



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 大日精化工業株式会社

コード番号 4116 URL <http://www.daicolor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 弘二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当

(氏名) 榎原 俊哉

TEL 03-3662-7128

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	81,620	4.6	5,203	25.6	5,515	20.1	3,398	24.5
26年3月期第2四半期	78,065	—	4,142	—	4,594	—	2,730	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,851百万円 (△34.6%) 26年3月期第2四半期 5,888百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	36.61	—
26年3月期第2四半期	29.41	—

(注) 26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	168,828	69,526	40.1	728.59
26年3月期	165,044	66,777	39.3	699.49

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 67,642百万円 26年3月期 64,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	3.8	9,200	5.9	9,500	1.0	6,200	3.1	66.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	93,065,554 株	26年3月期	93,065,554 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	225,269 株	26年3月期	220,897 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	92,842,428 株	26年3月期2Q	92,849,047 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に關しましては添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響もあり個人消費に弱さが見られましたが、雇用情勢が改善し、設備投資も増加傾向で推移するなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、米国経済では雇用環境が改善し個人消費が堅調に推移するなど着実に回復が進みました。一方、中国において経済成長鈍化の兆候が見られるなど新興国経済は総じて弱含みで推移しました。

この様な経済環境のもとで、当第2四半期連結累計期間の売上高は、816億2千万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益面については、営業利益は増収に加え、本社ビル新築に伴う減価償却費が減少したことなどにより、52億3百万円（同25.6%増）となり、経常利益は55億1千5百万円（同20.1%増）となりました。四半期純利益は関係会社の整理に伴う貸倒引当金繰入額を計上しましたが、固定資産売却益が発生したことなどにより33億9千8百万円（同24.5%増）となりました。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(化成品事業)

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っております。IT業界向け情報記録関連材料は、液晶ディスプレイやオフィス用事務機器用途の需要を受け大きく伸長し、印刷インキ業界向けの汎用顔料はグラビアインキ向けを中心に国内外ともに堅調に推移しました。また、塗料業界向けの建築・建材関連は消費増税の影響に加え夏場の天候不順により低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は123億8千3百万円（同5.4%増）となり、営業利益は21億6千3百万円（同13.0%増）となりました。

(化学品事業)

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っております。各種合成樹脂着色剤・コンパウンドは国内におきましては、夏場の天候不順や消費増税の影響を受け、生活関連業界向けを中心に低調に推移しました。海外におきましては、海外子会社2社を新たに連結の範囲に加えたことや、円安により海外子会社の円換算額が増加したことなどもあり、事業全体としては増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は447億2千5百万円（同6.4%増）となり、営業利益は25億7千9百万円（同29.5%増）となりました。

(高分子事業)

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っております。車両業界向けの内装用ウレタン樹脂は、前期からの北米市場の活況が続いており、また、国内市場の拡販政策も功を奏し好調に推移しました。情報記録関連向けの感熱リボン用機能性塗料は、欧州市場は低調でしたが、北米市場は米国経済の回復に加え得意先の増設による需要もあり好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は89億4千6百万円（同2.5%増）となり、営業利益は15億2千7百万円（同2.4%増）となりました。

(印刷総合システム事業)

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。国内向けグラビアインキのパッケージ業界向けは、飲料関連のボトルシュリンク包材は夏場の天候不順の影響を強く受け苦戦しましたが、拡販努力もあり期間計では堅調に推移しました。また、東南アジア市場におきましては、生活関連向けや食品関連向けを中心に伸長しました。オフセットインキは消費増税の駆け込み需要の反動の影響により、宣伝広告用のチラシ印刷の需要が落ち込みオフ輪インキの販売が大きく落ち込みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は148億1千4百万円（同1.0%減）となり、営業利益は11億9千8百万円（同0.2%増）となりました。

(その他事業)

当事業は、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。

当セグメントの売上高は7億5千1百万円（同24.0%増）となりました。営業利益は、不動産賃貸にかかる収入を売上高に含めず営業外収益として計上したことなどにより、7千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,688億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ37億8千4百万円増加いたしました。これは、「たな卸資産」が増加したことなどにより流動資産が13億4千9百万円増加したこと及び「退職給付に係る資産」が増加したことなどにより固定資産が24億3千4百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は993億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億3千5百万円増加いたしました。これは、「支払手形及び買掛金」が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は695億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億4千9百万円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したこと及び株価の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表した以下の数値より変更はありません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	166,000	9,200	9,500	6,200

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が316百万円増加、退職給付に係る負債が262百万円増加し、利益剰余金が34百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用の換算方法については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、今後、在外子会社の重要性の増加が見込まれる中、在外子会社の期間損益を適切に表示するため、在外子会社の収益・費用を期中平均為替相場に基づき円貨に換算する方法が合理的であると判断したためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は570百万円、営業利益は46百万円、経常利益は12百万円、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は769百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,215	26,562
受取手形及び売掛金	46,171	46,815
有価証券	182	—
たな卸資産	23,436	25,012
その他	2,480	2,421
貸倒引当金	△99	△74
流動資産合計	99,387	100,737
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,915	19,613
その他(純額)	23,005	24,187
有形固定資産合計	42,920	43,801
無形固定資産		
その他	1,182	1,208
無形固定資産合計	1,182	1,208
投資その他の資産		
投資有価証券	15,567	16,590
退職給付に係る資産	2,115	3,396
その他	4,133	3,915
貸倒引当金	△262	△821
投資その他の資産合計	21,553	23,081
固定資産合計	65,656	68,091
資産合計	165,044	168,828
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,616	27,972
短期借入金	20,829	20,270
1年内返済予定の長期借入金	9,647	8,597
未払法人税等	1,040	1,383
賞与引当金	2,112	2,144
環境対策引当金	194	266
固定資産解体費用等引当金	198	75
その他	4,134	4,483
流動負債合計	65,773	65,193
固定負債		
長期借入金	21,525	22,592
役員退職慰労引当金	416	361
関係会社整理損失引当金	165	18
環境対策引当金	550	575
退職給付に係る負債	7,942	8,195
その他	1,892	2,364
固定負債合計	32,493	34,108
負債合計	98,266	99,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,193	9,193
利益剰余金	43,573	46,476
自己株式	△93	△95
株主資本合計	62,713	65,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,107	4,041
繰延ヘッジ損益	△16	△18
為替換算調整勘定	△156	△1,523
退職給付に係る調整累計額	△704	△472
その他の包括利益累計額合計	2,230	2,027
少数株主持分	1,833	1,884
純資産合計	66,777	69,526
負債純資産合計	165,044	168,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	78,065	81,620
売上原価	65,528	68,060
売上総利益	12,537	13,560
販売費及び一般管理費	8,395	8,357
営業利益	4,142	5,203
営業外収益		
受取利息	27	36
受取配当金	115	124
持分法による投資利益	50	94
為替差益	204	1
保険配当金	179	165
その他	317	283
営業外収益合計	895	705
営業外費用		
支払利息	339	325
その他	104	67
営業外費用合計	443	392
経常利益	4,594	5,515
特別利益		
固定資産売却益	56	201
固定資産解体費用等引当金戻入額	—	20
その他	110	47
特別利益合計	167	270
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	417
環境対策費	106	179
その他	558	185
特別損失合計	664	782
税金等調整前四半期純利益	4,097	5,003
法人税、住民税及び事業税	1,418	1,448
法人税等調整額	△123	101
法人税等合計	1,295	1,549
少数株主損益調整前四半期純利益	2,802	3,454
少数株主利益	71	55
四半期純利益	2,730	3,398

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,802	3,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	961	942
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	1,992	△733
退職給付に係る調整額	—	233
持分法適用会社に対する持分相当額	135	△43
その他の包括利益合計	3,086	396
四半期包括利益	5,888	3,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,605	3,850
少数株主に係る四半期包括利益	282	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	11,748	42,019	8,731	14,960	605	78,065	—	78,065
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	180	12	36	36	7,596	7,861	(7,861)	—
計	11,928	42,031	8,767	14,996	8,202	85,927	(7,861)	78,065
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	1,914	1,992	1,491	1,195	△166	6,428	(2,286)	4,142

(注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,286百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	12,383	44,725	8,946	14,814	751	81,620	—	81,620
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	253	17	35	0	8,115	8,422	(8,422)	—
計	12,636	44,742	8,981	14,815	8,867	90,043	(8,422)	81,620
セグメント利益 (営業利益)	2,163	2,579	1,527	1,198	72	7,542	(2,339)	5,203

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,339百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後のセグメント利益としております。なお、前第2四半期連結累計期間における当該遡及適用による影響は軽微であります。